

備前市 事務事業 評価表

事業の概要		コード	01-01-10-12
事務事業名	下水道使用料賦課徴収事務		
	昭和62年度-	根拠法令・要綱等	備前市下水道条例
事業開始年度	昭和62年度-		
大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	担当課(室)	備前市下水道課
中項目 基本施策	生活しやすいまちづくり	職・氏名	業務係係長 新庄敏彦
小項目 施策	下水道	電話	66-9701

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	下水道利用者
目的 (何のために)	下水道使用者から下水道使用料を徴収し、汚水処理費、維持管理費等の財源確保を図る
行政活動 (どのような方法で)	水道事業者に委託して、水道使用水量に応じて使用料を算定し徴収する
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	水道事業者と連携してコスト削減と成果の向上を図る

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
調定件数	件	102,205	106,766	109,237
徴収件数	件	99,932	103,791	104,881
調定額	円	459,045,814	462,275,712	523,066,223
徴収額	円	449,688,480	450,585,147	506,422,416
徴収事務委託料	円	20,160,862	20,296,392	19,971,921
活動実績				
事業費	千円			
直接事業費		20,161	20,296	19,972
人件費		2,015	1,365	1,496
事業費計		22,176	21,661	21,468
財源	千円			
国県支出金				
受益者負担				
市一般財源		22,176	21,661	21,468
必要人員	人	0.30	0.20	0.20
結果指標名				
結果指標	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
調定件数の推移	説明			
結果指標量	件	102,205	106,766	109,237
対前年比	%	-	104.5%	102.3%
活動コスト	円	1,813,500	1,229,000	1,346,400
単位当たりコスト	円	18	12	12
徴収件数の推移	説明			
結果指標量	人	99,932	103,791	104,881
対前年比	%	-	103.9%	101.1%
活動コスト	円	20,362,500	20,433,000	20,122,000
単位当たりコスト	円	204	197	192

事業の成果			
成果指標名	収納率	式又は説明	収納額 / 調定額 * 100
		17年度	18年度
成果指標量	98.00	97.50	96.82
対前年比		99.49%	99.30%
到達目標値	99	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	汚水処理費用は使用者負担が原則であり、負担の公平性確保のために料金算定の基準について、水道使用水量に応じて料金算定することは妥当であると思われます
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率的性評価<A-E>
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	課題認識
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	料金改定(値上げ)により、収入増が図られた。また徴収コストについては、徴収を水道事業者に委託することは直営で徴収するより効率的であり、システム共有化による事務処理の簡素化も図られている。また20年度からは徴収方法の見直しを行い、さらなるコスト削減が図られる見込みである。
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	有効性評価<A-E>
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしているが、低減余地は小さい	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしているが、低減余地は小さい	料金改定(値上げ)や不況の影響により、成果は低下しているが、現在の水道事業者に委託する方法は利用者にとっても利便性が高く収納率の向上にも有効である。
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	有効性評価<A-E>
手 段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	課題認識
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している	
職 場	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価<A-E>
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	課題認識
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	料金改定(値上げ)や不況の影響により、成果は低下しているが、現在の水道事業者に委託する方法は利用者にとっても利便性が高く収納率の向上にも有効である。
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	有効性評価<A-E>
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	料金改定(値上げ)や不況の影響により、成果は低下しているが、現在の水道事業者に委託する方法は利用者にとっても利便性が高く収納率の向上にも有効である。
<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価<A-E>	
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	平成19年度、20年度の2カ年にわたり料金改定を行い、市内全域の料金算定方法を統一しました。また徴収方法についても平成20年度から水道料金と同じく市内全域において2か月ごとの検針及び徴収に統一したことにより、徴収コストの削減が図られる見込みです
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 112,000	結果指標量 106,000
成果指標量	97.00	

総合評価		評価区分 <A-E>
下水道使用料の徴収は、下水道事業の運営のために欠かせない業務であり、徴収事務を水道事業者に委託することは効率的で有効性にも優れている。今後も水道事業者と連携協議をしながらコスト削減と成果向上を図る。		C

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	口座振替の推進	H20	収納率の向上